

令和7年度事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

2025年トランプ政権の始動は、これまでの世界秩序を大きく変貌させた。関税政策を貿易赤字解消にとどまらず政治的威嚇手段として利用、国際機関からの離脱、同盟国への防衛費引き上げ要請、「多様性・公平性・包括性（DEI）」の見直しなどにより、自由主義諸国のみならず米国内での亀裂を生じさせている。「力による平和」を標榜するものの、ウクライナ、ガザの紛争はいまだ終息せず、グリーンランドに緊張が走り、イラン・中東にも戦火が広がった。

国内では、米国の関税問題への対応に始まり、物価高対策としての備蓄米放出が国民の関心を集めたが、夏の参議院議員選挙での与党大敗を受け石破内閣が退陣した。代わって発足した高市内閣は、連立の枠組みを変更し「責任ある積極財政」等を掲げ衆議院解散を断行した。その結果、与党自民党が大勝し安定した政治基盤を確立させたが、引き続き物価高対策や消費税減税などへの対応に予断を許さないほか、冷え込んだ対中国外交の改善が大きな課題となった。

SNSが情報の双方向性と情報拡散の速さから社会に大きな影響を与えており、総選挙では、SNSを中心とした動画配信が「高市推し」を巻き起こした要因ともなった。生成AIの利用が身近になった一方で、AIが作成したフェイクニュースが社会の脅威になっている。他方、新聞、テレビ等の伝統的なマスメディアは「オールドメディア」と称され、「2025 流行語大賞」にもノミネートされており、新聞情報の信頼性をさらに高め社会に役立つ情報の提供がより重要になっている。令和7年に開催された大阪・関西万博が開幕前の不安を払拭し2,900万人を超える入場者を集め盛況裡に終始した中、現地での丁寧な取材活動の成果が各専門新聞の紙面を飾った。

当協会は令和7年度も、こうした社会情勢の変化に対応し、公益目的事業を遂行する団体としての使命と加盟社のための協会運営について検討し実施してきた。

具体的には、第32回を迎えた写真コンクール、専門新聞大会フェスティバルの開催、新春講演会の開催、取材活動を円滑にするための記者会活動の支援などの公益事業とともに、加盟社の業務運営を支援する活動を適切に遂行した。

また、役員研修会では、いまだ地震の爪痕が残る能登半島を視察するとともに、石川県知事への取材を行い、各紙面で現地の情報を伝えたほか、「協会セミナー」では、阪神・淡路大震災から30年を迎えたこともあり、防災と事業継続をテーマとして開催し問題意識の醸成を図った。

日本で初の女性総理大臣が誕生した年、協会も初めての女性理事長が就任した。加盟社と手を携えながら、新たな目線で変化の激しい時代における専門紙（誌）のさらなる発展を目指していく所存である。

I. 事業推進活動

当年度は、事業計画に基づく、公益目的事業、協会組織強化活動など諸事業を推進するために次の会議を開催し、その具体的な実行計画を決定して、事業推進の円滑化を図った。

1. 総 会

令和7年5月29日、如水会館において第102回定時総会を開催し、令和6年度事業報告および同収支決算報告の決議・承認があった。また、全役員の選任決議が行われた。

2. 理事会

理事会を8回開催し、事業計画に基づき、協会の業務執行に必要な決定を行った。また常任理事会、各専門委員会などからそれぞれ提出・報告された事項について審議、決定した。その他必要に応じて「定款」第30条による重要事項について審議、決定した。

3. 常任理事会

「定款」第36条～39条に基づき、公益目的事業、協会組織強化活動および理事会より負託された事項、その他事業運営に必要な事項など協会の諸事業を適正かつ円滑に執行していくことを目的に9回開催し、その内容を理事会へ提出した。

4. 専門委員会

「定款」第40条に基づく専門委員会を、必要に応じ適宜開催した。総務、広報、情報化・社会文化、新聞大会運営等各専門委員会および関西支部会を今年度も引き続き開催した。これら委員会・支部の議論内容を理事会へ報告、理事会の決定を経て協会の具体的事業の実行・推進にあたってきた。

II. 公益目的事業

公益社団法人として、「定款」第4条に基づき、以下の公益目的事業を実施した。専

専門紙（誌）記者取材活動運営事業は記者会委員会、新聞週間における「日本専門新聞大会」開催事業は新聞大会運営委員会、国民各界・各層に対する専門情報の提供事業は広報委員会、講演会の開催事業は社会文化委員会がそれぞれ担当して実施にあたった。

1. 専門紙（誌）記者取材活動運営事業

「社会的公益性をもった新聞・通信」を「公共的使命」をもって発行・編集できるよう支援した。また「記者による取材活動」が円滑に行われるよう運営する一方、専門紙（誌）の健全な発展を支援し、国民生活の向上と我が国の産業・経済・教育・文化各層社会の発展に寄与するための活動を行った。

- (1) 国会専門紙記者会、国土交通省専門紙記者会に対し、記者の取材活動が円滑にできるようコミュニケーションを図るとともに、情報収集、情報整理、取材環境の整備、「帯用証」「記者記章」の発行交付申請手続き、管理など記事作成等の記者取材活動を支援した。
- (2) 総理大臣記者会見、官房長官記者会見の取材者登録の手配など、専門紙（誌）記者取材活動の充実化を推進した。
- (3) 東京都庁内の東京都共用記者室において加盟社の専門紙（誌）記者が取材活動を円滑に行えるよう、加盟社の「東京都共用記者室利用承認」の申請のために、加盟社証明書を発行するなど取材活動の支援を推進した。
- (4) 成田・東京の各国際空港における取材活動の円滑化を図るため、空港への申請手続きを行い、「空港取材記者証」を交付した。中部・関西・大阪の各国際空港については、取材申請を行う体制を整えている。
- (5) 専門紙（誌）記者の取材活動が円滑にできるよう、未設置省庁に対し専門新聞記者会室確保のための情報収集に務めた。
- (6) 協会未加入の専門紙（誌）記者に対し、協会加盟、記者会加入手続きおよび記者会活用による取材活動の効率性などの情報提供を行った。
- (7) その他必要とする活動として、マスコミ倫理懇談会全国協議会の運営幹事会や「メディアと法研究会」「東京地区マスコミ倫理懇談会」の月例会に参加し、「報道の自由を守る」ための研究や情報収集に努めた。

2. 新聞週間における「日本専門新聞大会」開催事業

国民の「知る権利」と「言論の自由」の担い手である新聞・通信を中心としたメディアの公共的使命を認識し広く一般に啓発する期間として毎年新聞週間が開催されるが、この機を捉え文化の振興および国民生活の向上等に寄与するため「日本専門新

聞大会フェスティバル」を令和7年10月21日、帝国ホテル「孔雀東の間」において開催した。

(1) 写真コンクールの実施

新聞週間の趣旨を啓発し、かつ専門紙(誌)の役割と特性の理解醸成および普及を目的とし、新聞または雑誌に不可欠な写真を募集(応募総数1,017点)、文部科学大臣賞をはじめ各賞受賞者19名を本大会で表彰した。

(2) 新聞週間キャッチフレーズの募集

新聞週間の趣旨を啓発し、かつ専門紙(誌)の理解醸成および普及を目的とした専門紙(誌)特有の役割・特性・価値などを主旨として、それにちなんだ「キャッチフレーズ」を国民各界各層から募集し(応募数2,667点)、当大会において入選作(優秀作1、佳作2)を発表した。また、協会HP、加盟各社紙を通じても発表した。

(3) 時局講演会の開催

新聞週間の趣旨を啓発し、国民生活の向上、産業経済の発展等に資することを目的として、国民各界各層に向けた講演会を次の通り実施した。

- ・講師：笹川平和財団 上席フェロー 渡部恒雄氏
- ・テーマ：トランプが変えた世界と日本の戦略

3. 国民各界・各層に対する専門情報の提供事業

国民各界各層の、あらゆる分野の産業界および公的機関に対し、的確・迅速に、また公正・精確に専門紙(誌)情報の提供を行っていくことをもって、国民生活の向上、産業経済の発展に寄与することを目的とし、次のとおり実施した。

- (1) 加盟社掲載の「専門新聞要覧」を編集・発行し、各省庁、在日大公使館、国公立図書館、全国の公益団体などへ無償提供を行った。
- (2) 専門紙(誌)、専門情報の収集の希望者に的確に対応するため「閲覧室」を整備した。
- (3) 協会ホームページの充実化を進め、日本専門新聞大会の広報など国民各界各層への情報発信機能をさらに強化した。

4. 講演会の開催事業

国民生活の向上、産業経済の発展、専門紙(誌)の発行・編集技術の向上等、広く一般に向けて実施することにより、文化の振興に寄与することを目的に「新春講演会」を開催した。

- (1) 日 時：令和 8 年 1 月 29 日（木）15 時 30 分 ～ 17 時
- (2) 場 所：経団連会館 ダイアモンドルーム
- (3) 内 容：講 師 （将棋）十七世名人 谷川浩司 氏
テーマ 「ビジネスに生きる勝負のこころーA I と藤井竜王・名人の活躍で進化する将棋界ー」

Ⅲ. 協会加盟社への共益事業および協会組織強化活動

1. 総務委員会

総務委員会は、協会の戦略会議としての位置付け、ならびに加盟社の経営に資する諸問題、制度問題などに対する活動、支援を中心に次の諸活動を推進した。

- (1) 公益社団法人としての公益目的事業、予算等の管理および進捗状況の検証
 - ① 公益目的事業の運営状況、予算執行の状況等について進捗を管理し、運営上問題があれば必要に応じ理事会へ報告するなど、課題解決に努めた。
 - ② 公益認定等委員会（内閣府）に対し、事業計画、事業報告、役員の変更届等の必要な報告を行った。
- (2) 第三種・第四種郵便制度を維持するため要望活動
同制度維持のため日本専門新聞大会においてアピール活動、関係省庁および日本新聞協会からの情報収集を行った。
- (3) すべての専門紙（誌）に対する「消費税軽減税率」適用要望活動
現在、軽減税率適用の新聞は「週 2 回以上の発行」と限定されているが、協会加盟の多くの専門紙は軽減税率の適用除外となっているため、旬刊以上発行の新聞に対して軽減税率が適用されるよう、引続き情報収集を行った。
- (4) 著作権に関する研究・保護活動
 - ① 公益社団法人日本複製権センター（JRRC）と締結する包括許諾・複写使用料について、契約締結加盟各社 36 社への分配を実施した。
 - ② 一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）からの授業目的公衆送信補償金の著作権者への補償金の分配に向け、「分配委託業務契約」および「委託団体補償金分配規程」に基づき、分配作業を行った。
 - ③ 「出版物の著作権」を守るため、当協会が出版者（権利者）団体として関わっている複製権管理団体の公益社団法人日本複製権センター（JRRC）および一般社団法人出版者著作権管理機構（JCOPY）との「著作物の複写等および電磁的複製

等の利用の許諾の代理をさせる委任契約」締結の促進を協会加盟各社に対して行った。

(5) 加盟社代表者顕彰、役員表彰、優良社員表彰

日本専門新聞大会フェスティバル（10月21日、帝国ホテル）において、協会運営に特に顕著な功績があり、わが国文化の向上発展に貢献した加盟社代表者（4社）の顕彰および長年にわたり会社業務に精励の優良社員（7社12名）の表彰を行った。

(6) 日本専門新聞政治連盟との情報共有

第三種郵便制度、軽減税率等の問題について日本専門新聞政治連盟と情報共有に努めた。

(7) 協会運営に関する諸会議の開催

協会諸会議のスムーズな運営などについて、調整を行った。

(8) 協会の組織体制強化のための諸規程の見直し、整備

他の専門委員会とも連携し、協会入会規程（内規）の見直しを検討した。

(9) 当協会の事業、運営等の諸課題の対応を検討する組織改革委員会

組織委員会の中に組織改革委員会を設置し、従来の特命委員会の中・長期的な課題を中心に引き続き検討を行っている。

本年度は、第17回委員会（令和8年2月4日）および第18回委員会（同2月26日）を開催し、定款変更（案）等について検討を行った。その後、委員会の検討案に基づき3月18日開催の第562回理事会において審議を行い、確定した定款変更（案）を第103回定時総会に上程することを決定した。

また、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の改正により、外部理事・外部監事の就任が義務付けられたことから、就任に伴う手続き等について検討した。

さらに、新規加入活動等に資するよう協会パンフレットの改訂について検討した。

2. 組織委員会

専門新聞の社会的地位向上と協会の財政確立・組織強化を図るための新会員の加入促進活動は次のとおりである。

(1) 公益社団法人加入のメリットを整理するとともに内規の改善の検討を行った。

(2) 新規入会活動により1社が入会した。また、1社が退会した。

(3) 協会加盟専門新聞社・通信社の動向

入会1、退会1

加盟社現況（令和8年3月31日現在/80社）

分 野 別	分 野 別
医薬・歯科・化粧品 5社	情報通信・通信販売 2社
化学・ゴム 2社	食品・食料・醸造 5社
環境・エネルギー 3社	繊維・装飾・家具 1社
機械・金属 1社	鉄鋼・セメント 1社
行政・教育・文化 4社	電気・ガス・水道 3社
金融・証券・税務 6社	農業・林業・酪農 6社
建設 15社	保険・社会保障・福祉 7社
交通・観光 6社	輸送・物流 7社
住宅・不動産 6社	

3. 記者会委員会

公益目的事業「1. 専門紙（誌）記者取材活動運営事業」を推進した。

詳細については、Ⅱ-1をご参照。

4. 広報委員会

広く国民各界各層に日本専門新聞協会並びに専門新聞に対する認識をより一層深めるための対外的な広報活動と、協会の活動を加盟各社に積極的にPRする内部的な広報活動を以下のとおり実施した。

(1) 対外的広報活動

- ① 令和7年10月に2026年版「専門新聞要覧」を発行し、加盟各社に配布するとともに関係諸官庁、大公使館、全国図書館、各団体等へ配布した。
- ② 協会主催の各種企画と講演会等に、広く一般からの参加を促すためのPR活動ならびに協会加盟社への協力要請を行った。また、理事長挨拶、大会アピール・スローガン、第78回新聞週間に合わせた「写真コンクール入選作」および「キャッチフレーズ入選作」などを掲載した「日本専門新聞特集号」を発行し、加盟社に発信するとともに、広く一般向けに広報活動を行った。
- ③ 専門紙（誌）に対する取材要請、閲覧申し込み等に対し積極的に協力をした。
- ④ 協会加盟紙に「読者総数1,200万人」の突き出し広告を掲載、またホームページに写真コンクールの専用ページを掲載するなど積極的な広報活動を推進した。

(2) 内部的広報活動

- ① 協会会報を令和7年9月（No.148）、令和8年3月（No.149）に発行し、協会の

活動状況を各加盟社に広報した。「加盟社行事紹介」や「役員研修会」の情報などを掲載し、また、好評の「知っ得情報」「リーガル情報」の連載を行うなど多岐にわたる情報を掲載し、加盟社とのコミュニケーションツールとして会報内容の充実化を図った。

- ② 新聞週間に合わせて、前記の特集号および来賓祝辞、講演会、加盟社代表者顕彰や表彰式の写真などを掲載した「日本専門新聞大会速報号」を発行し、加盟社に発信するなどの広報企画の促進を行った。
- ③ 各委員会と連携を強化して協会活動の充実・強化を図るために、協会の事業計画、予算および総会等について積極的な広報活動に務めた。

5. 国際交流委員会

国際交流委員会は、経済・文化がグローバル化し、国際化の進む社会に対応すべく交流・情報交換事業を行っている。

(1) 韓国専門新聞協会との交流事業

- ① 令和7年10月21日、日本専門新聞協会主催による第78回新聞週間・日本専門新聞大会フェスティバルへ韓国専門新聞協会を招待し交流した。
- ② 令和7年11月17日、韓国ソウル市において行われる「韓国専門新聞の日記念式典」へ当協会から、理事長、国際交流委員長及び専務理事が出席し交流を深めた。

(2) 海外の専門新聞・専門メディア関係者及び各国大使館等との国際交流の促進事業

日本専門新聞大会に各国大使館をご招待、交流を図った。

6. 情報化・社会文化委員会

<情報化>

加盟各社の経営に資するため、以下の取材体制整備を中心に資料の収集と加盟各社への情報提供を行った。

(1) 大阪・関西万博の取材体制のフォロー

令和6年度に協会加盟社が「メディア関係者入場証 (AD 証)」を取得できるなどの取材体制の整備を行った。令和7年度も引き続き、その状況を把握するとともに、万博協会との連絡等のフォローを行った。

(2) 「2027年国際園芸博覧会」における取材体制の確立に向けた取組み

令和9年3月から横浜で開催される「2027年国際園芸博覧会」の取材体制確立のため、博覧会協会と連絡を取り、当協会の要望を伝えるとともに、各種の情報

収集に努めた。

(3) 国土交通省の「スモールコンセプション」への対応

国土交通省より、同庁が推進するスモールコンセプション（地方の空き家等の有効利用などの官民共同事業）への協力依頼を受け、加盟社へ主体となるプラットフォームの内容、参加方法などの情報提供を行った。なお、協会としてプラットフォームに参加登録を行っている。

<社会文化>

社会文化事業については、協会加盟社の経営の向上及び国民各界各層の利益擁護に資するため、次の活動を推進した。

(1) 公益目的事業「4. 講演会の開催事業」を推進した。

詳細については、Ⅱ-2(3) 日本専門新聞大会における時局講演会の開催、Ⅱ-4 講演会の開催事業をご参照

(2) 加盟社の実務担当者や一般人を対象としたセミナーの開催

令和7年11月25日、東京商工会議所において、タイムライン防災推進機構 機構長 CTO・東京大学大学院情報学環 客員教授 松尾一郎氏を講師として迎え、「災害による被害を最小化させ、事業継続に繋がるタイムライン防災」をテーマとして講演会を実施した。加盟社の経営者や総務担当者等約20名が受講した。

(3) 令和8年度日本専門新聞大会フェスティバルおよび新春講演会の講師の選定について、役員からの推薦に基づき候補者の絞り込み等の協議、調整を行った。

7. 新聞大会運営委員会

公益目的事業「2. 新聞週間における日本専門新聞大会開催事業」を推進した。

詳細については、Ⅱ-2をご参照。

8. 関西支部活動

本部活動の補完を図るため、関西に本社及び支社・支局を置く加盟社を対象に、理事会承認のもと、次の活動を推進した。

(1) 支部総会・幹事会の開催

令和7年5月7日、第58回定時総会を日本専門新聞協会関西支部(水道産業新聞社内 KWC サロン)で開催し、令和6年度事業報告・同収支決算報告、令和7年度事業計画案・同収支予算案の承認を得た。併せて第1回幹事会を開催した。

(2) 組織委員会と連携し、有力専門新聞社の新規加入促進を行った。

- (3) 加盟社役員及び社員等を対象とした講演会、研修会、見学会、情報交換会の開催
令和8年3月18日、令和7年度の見学会を「お茶を通じた人と人、人と文化、文化と文化の出会いの場を訪ねる」をテーマとして「福寿園 CHA 遊学パーク」において実施した。見学会終了後、懇親会を開催して、関西支部会員の交流と親睦を深めた。見学会に合わせて第2回幹事会を開催した。
- (4) 広報・取材活動の推進
申込みのあった企業・団体へ「専門新聞要覧2026」を配布した。
- (5) 情報サービス事業の充実
情報化委員会と連携し、2025年日本国際博覧会広報部の万博関係情報を加盟社へ配信した。また、博覧会開幕後も、引き続き、万博関係の情報収集に努めた。
- (6) 他団体・組織等との懇談
令和7年7月10日、「経団連関西会員懇談会」に出席した。
令和8年1月29日、「経団連関西支部懇談会」に出席した。
- (7) その他必要とする支部活動
協会本部の事業活動を報告する一方、令和7年度事業計画に基づく支部活動を積極的に推進した。引き続き、専門新聞に課せられた社会的使命の遂行を図るとともに、加盟社の健全な発展に努めたい。

IV. 栄誉関係

○ 園遊会

- ・令和7年秋の皇室主催の園遊会に次の加盟社代表者が協会を代表して招待された。
株式会社 観光経済新聞社 代表取締役社長 積田 朋子 氏
 - ・令和8年春の皇室主催の園遊会に次の加盟社代表者が協会を代表して招待された。
株式会社 税経 代表取締役社長 間瀬 晴之 ご夫妻
- ※総理大臣主催の「桜を見る会」は、令和2年から中止されている。

V. 渉外関係

1. 一般社団法人日本経済団体連合会

一般社団法人日本経済団体連合会主催の研修会、講演会等に出席、団体の運営に協力した。

2. 東京経営者協会

経営者団体相互間の連絡提携と、労使関係の人事・労働問題、環境問題等の推進のため、協会を代表して理事長が常任理事として常任理事会、理事会、定時総会等、また団体主催の研究会、講演会等に出席、運営に協力した。また、協会セミナーの講師選定にあたり、情報収集の協力を得た。

3. 一般社団法人出版者著作権管理機構（JCOPY）

出版物の複写に係る権利の管理、及び複写使用料の配分並びに著作権に関する情報収集のため協会を代表して、副理事長、専務理事が、運営委員として諸会議に出席、その運営に協力した。

4. 公益社団法人日本複製権センター（JRRC）

出版物の複写に係る権利の管理、及び複写使用料の配分並びに著作権に関する情報収集のため専務理事が、オブザーバーとして諸会議に出席、また、打合せを行うなどその運営に協力した。

なお、JRRC との管理委託契約に基づき、毎年、加盟社（36 社）の複製権使用料に係る分配金及び業務協力金の支払いを受けている。なお、加入促進のため、JRRC に最近の制度見直し等に関する寄稿を依頼し、協会会報No.149 に掲載した。

5. 一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）

授業目的公衆送信補償金等の意見交換・情報収集のため、同管理協会（SARTRAS）の構成団体である出版教育著作権協議会に、副理事長が理事会に、専務理事および事務局長が運営委員会に出席し、その運営に協力した。

なお、2024 年 1 月 25 日付で SARTRAS と「分配業務委託契約」を締結するとともに、協会における「受託団体補償金分配規程」を作成し、補償金分配業務を実施している。

令和 7 年度は、2021 年度、2022 年度、2023 年度について権利者に対し補償金の支払事務を行い、SARTRAS の手続きを経て、それぞれ、308 千円、202 千円、1,269 千円の支払いを行った。

6. マスコミ倫理懇談会全国協議会

マスコミの諸問題に関する調査研究、並びに報道の自由及び言論の自由を守るため、協会を代表して専務理事が理事、運営幹事として運営幹事会、研究会等に出席。また記者会委員長および委員が東京地区マスコミ倫理懇談会の月例会に出席し、その運営に協

力した。

7. 公益財団法人 文字・活字文化推進機構

日本語を深く理解し、表現力、思考力や構想力を持った人づくりを目指し、言語力豊かな国民生活と創造的な国の実現に向けて、その活動に協力した。

8. 公益財団法人 明るい選挙推進協会

国民の政治意識の向上、並びに各種公職の選挙が明るく行われるように推進するため、その運動に協力した。